JA三井リース
GROUP

2027年3月期　第2四半期
連結決算の説明資料

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。

CONTENTS

Ⅰ. 決算概況

Executive Summary

決算概況

親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因

事業別ハイライト

有利子負債の状況

Ⅱ. 主な事業ハイライト

Ⅲ. 経営基盤強化５カ年計画の進捗について

経営基盤強化５カ年計画「Sustainable Evolution」

経営基盤強化５カ年計画に係るトピックス

株主との連携

Ⅳ. Appendix

本資料における表記の定義

略称	会　社　名	事業内容	所在国
JAML	ＪＡ三井リース株式会社	総合リース業	日本
JAMLT	ＪＡ三井リース建物株式会社	不動産関連事業	日本
JAMLA	ＪＡ三井リースオート株式会社	オートファイナンス関連事業	日本
JAMLK	ＪＡ三井リース九州株式会社	九州・沖縄地域における総合リース業	日本
JMBP	ＪＡ三井ビジネスパートナーズ株式会社	サーキュラーエコノミー事業、事務受託業	日本
JMES	ＪＡ三井エナジーソリューションズ株式会社	エネルギー関連事業	日本
JMSP	ＪＡ三井ストラテジックパートナーズ株式会社	投資運用事業	日本
JMCC	JA Mitsui Leasing Capital Corporation	北米およびアジア地域でのリース、金融事業	米国
FFHL	First Financial Holdings, LLC	IT・医療等を中心としたリース事業	米国
OCH	Oakmont Capital Holdings, LLC	小口リース・ファイナンス事業	米国
KG	Katsumi Global, LLC	ファクタリング事業	米国
MRC	Modern Rail Capital LLC	鉄道貨車オペレーティング事業	米国
MLCI	PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	インドネシアでの自動車販売金融事業	インドネシア
JMLS	JA Mitsui Leasing Singapore Pte. Ltd.	シンガポールでのリース、金融事業	シンガポール

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

Executive Summary

第2四半期決算概況

- 資産回転型ビジネスの推進、成長分野における出資案件の収益貢献拡大、海外データセンター案件の伸長により、業績は好調に推移。
- 営業利益270億円、経常利益285億円、中間純利益228億円を計上し、いずれも半期ベースで過去最高益を更新。
- 通期計画に対する進捗率も順調に推移。
- 利益の着実な積み上げを背景に、自己資本比率も改善傾向。

進捗＜当期純利益＞

2027年3月期2Q累計 実績	前年同期比
228億円	+360億円
2027年3月期通期 予想	**進捗率**
358億円	63.6%

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

決算概況

(単位：億円)

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	前年同期比（増減額）	前年同期比（増減率）	2027年3月期（予想）	進捗率
営業利益	187	△171	270	＋441	△257.5%	487	55.4%
経常利益	185	△164	285	＋449	△273.7%	497	57.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	155	△132	228	＋360	△271.6%	358	63.6%

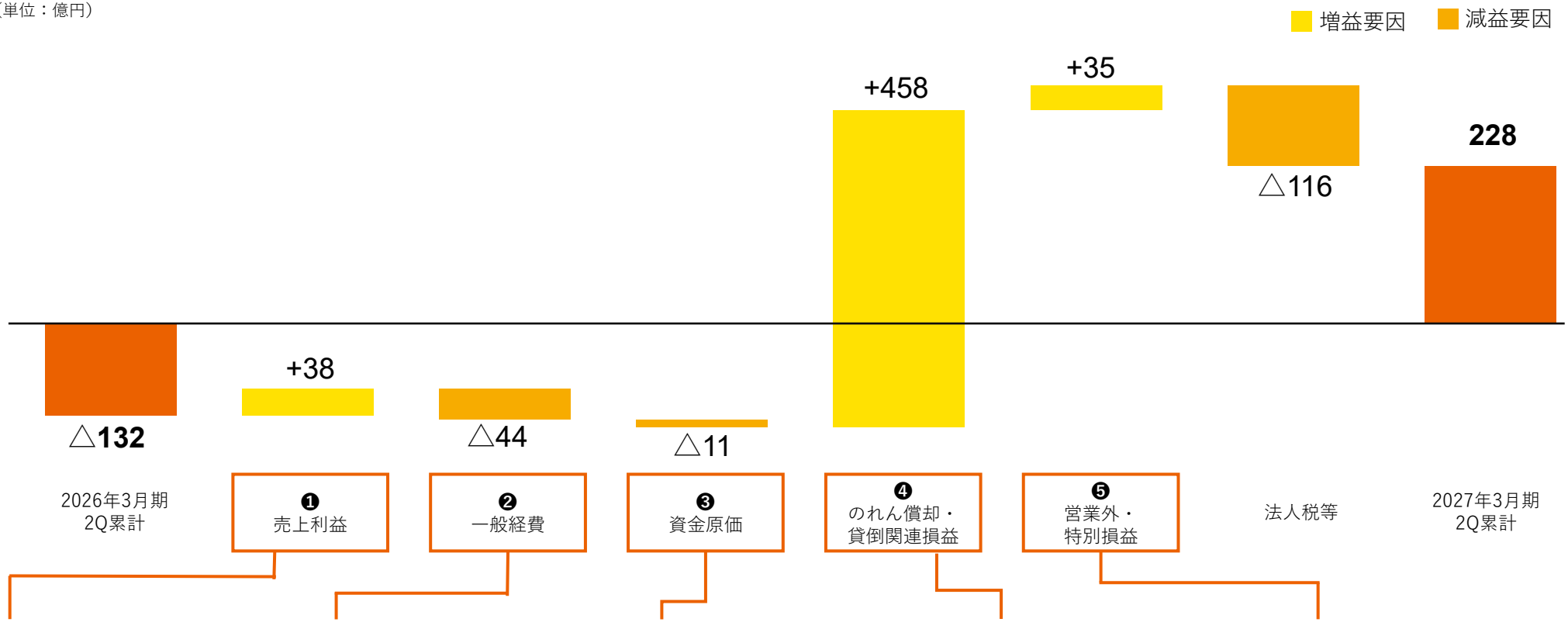
	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 2Q末	前期末比（増減額）	前期末比（増減率）
総資産	34,018	32,236	31,687	△549	△1.7%
営業資産	30,849	29,398	28,406	△992	△3.4%
純資産	3,347	2,162	2,415	＋252	＋11.7%
自己資本比率	9.7%	6.6%	7.5%	＋0.9pt	-
【参考】調整後自己資本比率*1	-	8.7%	9.6%	＋0.9pt	-
ROA*2	1.7%	△4.3%	2.0%	-	-
ROE*3	11.9%	△53.2%	20.2%	-	-
【参考】調整後ROE*4	-	△47.4%	15.6%	-	-

*1 劣後特約付シンジケートローンの認定資本性50％を考慮
*2 経常利益÷2期平均営業資産残高、2027年3月期2Q末は経常利益を年換算して算出
*3 自己資本当期純利益率、 2027年3月期2Q末は当期利益を年換算して算出
*4 調整後自己資本を用いた自己資本当期純利益率、2027年3月期2Q末は当期利益を年換算して算出

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因

（単位：億円）



売上利益

貨車や不動産での売却益、エネルギー・トランジションやデジタルインフラセグメントにおける出資案件からの損益取込の増加等により伸長。

一般経費

新本社移転に係る費用や弁護士費用等により、物件費が増加。

資金原価

円金利上昇により、資金原価が増加。

のれん償却・貸倒関連損益

前期計上した大口の貸倒損失の剥落による反動。

営業外損益

持分法投資利益の取り込み、投資有価証券売却益等の計上により増加。

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

事業別ハイライト

- **エネルギー・トランジション**　営業資産残高は前期末比横ばいも、出資案件の損益取込等が寄与した結果、売上総利益は前年同期比増加。
- **トランスポーテーション**　営業資産残高は前期末比微減も、MRCでの保有貨車売却が寄与した結果、売上総利益は前年同期比増加。
- **不動産**　既存案件の売却により、営業資産残高は前期末比で減少。売上総利益は安定したインカム収益に加えて、複数の不動産売却等が寄与した結果、前年同期比増加。
- **デジタルインフラ**　データセンター案件の実行等により営業資産残高は増加。出資案件の損益取込等が寄与した結果、売上総利益も前年同期比増加。
- **海外**　北米ファクタリング案件剥落の影響もあり、営業資産残高および売上総利益は減少。ガバナンス体制の強化を進めるとともに海外事業体制の再構築を取組中。

（単位：億円）

	営業資産残高			売上総利益		
	2026年3月期	2027年3月期 2Q末	前期末比	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	前年同期比
エネルギー・トランジション	2,404	2,463	+59	13	27	+14
トランスポーテーション	2,488	2,415	△73	21	58	+36
不動産	4,848	4,604	△244	82	102	+20
デジタルインフラ	3,145	3,224	+78	21	58	+36
海外	4,567	4,300	△266	161	86	△74

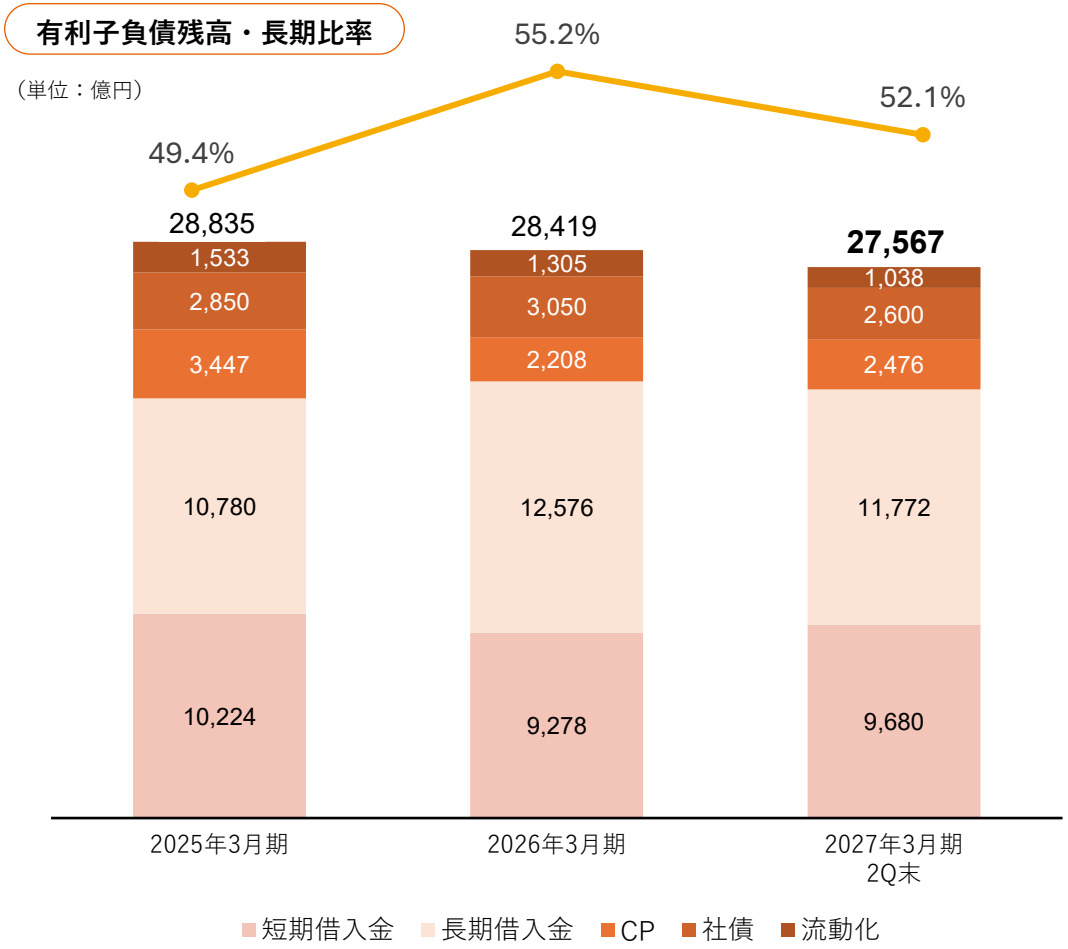
※　「エネルギー・トランジション」　本社プロジェクト開発部およびJMES他、エネルギー・トランジション関連事業を行うSPCでの契約が対象
※　「トランスポーテーション」　①本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)
②本社輸送機器部および輸送機器関連事業を行う国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)
③MRCでの契約が対象
※JAMLAが取扱う車両リースは、国内・その他で集計
※　「不動産」　JAMLTが管理する契約およびSPCでの契約が対象
※　「デジタルインフラ」　本社ファイナンスソリューション部および関連事業を行うSPCでの契約が対象
※　「海外」　台北支店、北米地域(MRCを除く)およびアジア地域のグループ会社における契約が対象

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

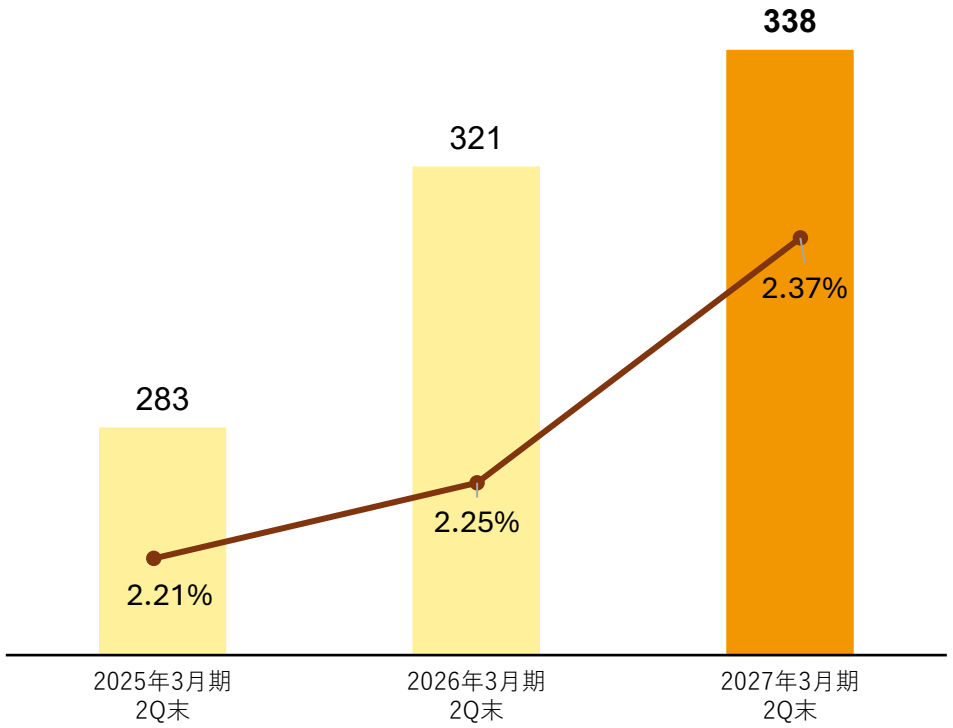
有利子負債の状況

- 連結ベースでの有利子負債残高は、営業資産減少に伴い前期末比852億円減の2兆7,567億円
- 資金コストは、円金利上昇の影響等により前年同期比17億円増の338億円。
- CPを機動的な調達手段として活用し、平残は2,900億円程度で推移。

有利子負債残高・長期比率



資金コスト*1・資金コスト率*2の推移



*1 資金コスト＝資金原価＋支払利息
*2 資金コスト率＝資金コスト*3÷有利子負債残高期首期末平残
*3 資金コストを年換算して算出

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

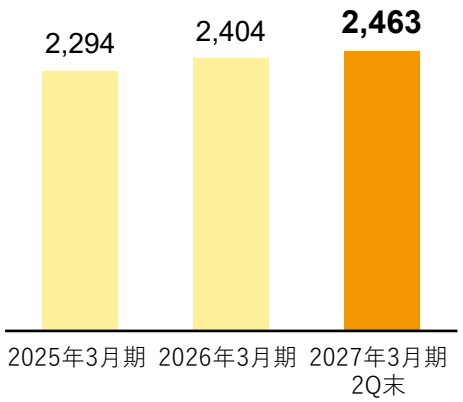
Ⅱ. 主な事業ハイライト

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

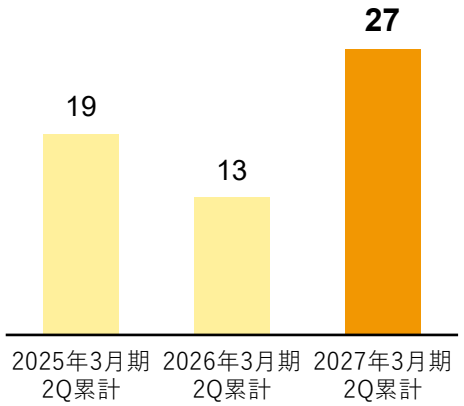
エネルギー・トランジション

業績

営業資産残高
（単位：億円）



売上総利益
（単位：億円）



TOPICS

福島県須賀川市における系統用蓄電池の開発着手

大阪ガスとの系統用蓄電池事業における共同出資第1号案件として、福島県須賀川市で「須賀川蓄電所」の開発に着手。

大型蓄電池を電力系統に接続し、再エネ電力の不足や余剰に応じて蓄電池の充放電を行うことで電力需給を調整し、電力系統の安定化と再生可能エネルギーのさらなる有効活用に貢献。



＜参考：当社グループの蓄電所事業における2026年9月期 発電容量：18.1MW＞

事業内容

事業SPCやファンドを通じた投融資事業のほか、エネルギー分野の戦略子会社であるJMESとの連携により、発電設備所有型のPPA事業などを展開。

事業戦略

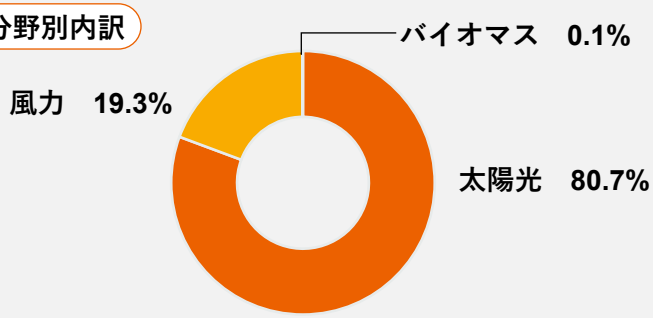
蓄電池等のエネルギートランジション分野における案件開発を推進するとともに、JMESとの連携を通じて多様なエネルギーソリューションの提供を強化する。

再生可能エネルギー事業 発電容量 年度別累計推移

（単位：MW）



発電容量 分野別内訳



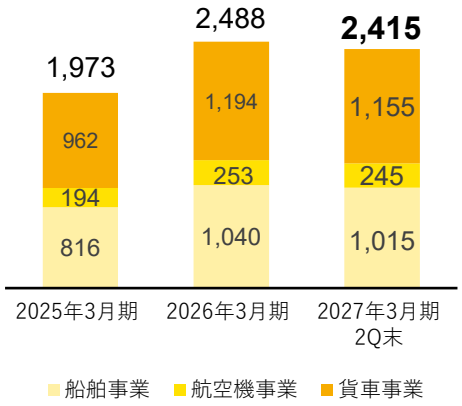
・対象会社　：　本社プロジェクト開発部およびJMES他、SPCでの契約が対象
・対象案件　：　稼働済み且つ資金実行済みの保有案件(蓄電所を除く)
・発電容量　：　持分容量（持分比率を考慮）

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

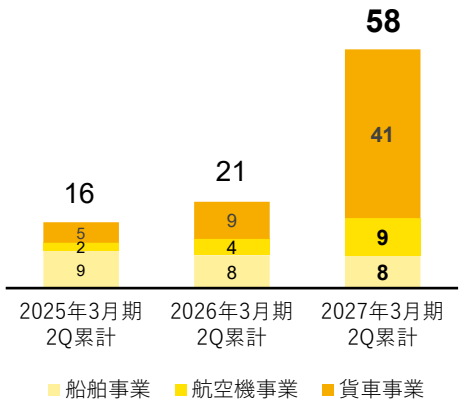
トランスポーテーション

業績

営業資産残高
（単位：億円）



売上総利益
（単位：億円）



TOPICS

船舶分野での取組み

50年以上にわたり船舶ファイナンス事業を展開し、海運市況サイクルを何度も経験する中で培った知見とネットワークが強み。

欧州・アジアを中心とした海外案件への対応力を有し、船舶ファイナンスの残高は日系船主向け約6割、海外船主向け約4割と、グローバルなポートフォリオを構築している。

また、船舶保有やJVを活用したエクイティ案件にも取り組み、多様な収益機会を創出。さらに、シンガポール現地法人を活用した船舶担保融資を提供するなど、国内外の顧客ニーズに応える体制を整備している。

船舶事業



事業内容

船主・海運オペレーター向けファイナンス事業の他、船舶を自社保有の上、船舶貸渡し事業を展開。

事業戦略

船舶ライフサイクルやバリューチェーン周辺領域の開拓に加え、短期傭船型や共有船モデルの取組を進め、中長期的な事業成長を図る。

航空機事業



事業内容

日本型オペレーティングリースと航空機*を対象としたアセットファイナンスの組成に注力。

*同エンジン含む

事業戦略

Mid-Age機材を中心としたリース事業の拡大とMRO・エンジン・パーツ分野への展開を進め、航空機バリューチェーン全体での収益機会拡大を図る。

貨車事業



事業内容

北米における鉄道貨車オペレーティング事業を展開。

事業戦略

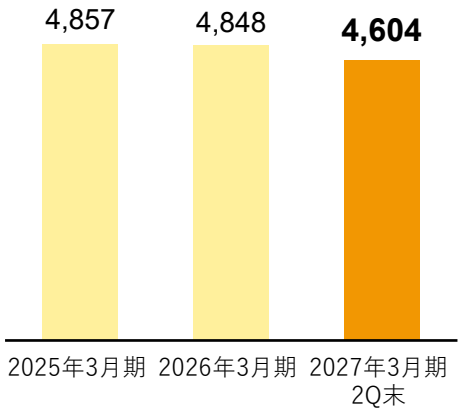
北米プラットフォームを活用し、貨車リース事業の拡大を推進。
保有資産の入替や成長投資を通じた事業基盤の強化を図る。

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

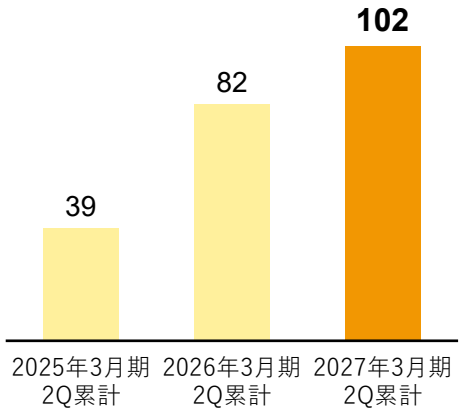
不動産

業績

営業資産残高
（単位：億円）



売上総利益
（単位：億円）



TOPICS

訪日外国人・海外ビジネスパーソンのニーズを捉えた高品質サービスアパートメントの開業

Concept Kとの協業によるサービスアパートメント「KYŌ RESIDENCE 新宿代々木」を開業。インバウンド長期滞在市場において、超高級ホテルと一般的な家具付き賃貸物件に二極化する中、海外ビジネスパーソンやブリージャー層（ビジネス＋観光）といった中間層をターゲットに、高品質な滞在空間を提供。既存物件の改修と滞在者のニーズを捉えた空間設計により、高い稼働率を実現。



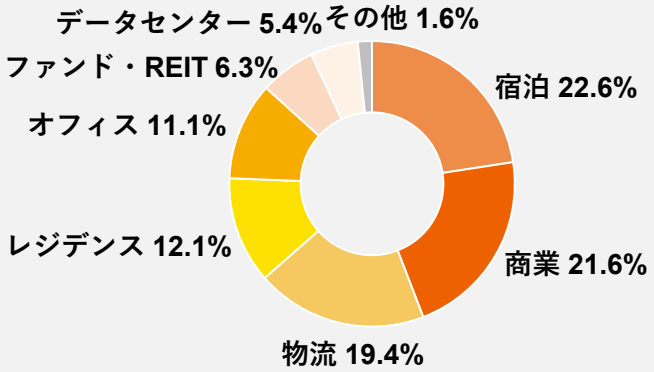
事業内容

商業・物流・医療・住宅施設等の建物又は土地賃貸を行う不動産デベロップメント&賃貸事業、不動産アセットマネジメント会社や一般事業会社の投資家向け不動産デベロップメント&卸売事業を展開。

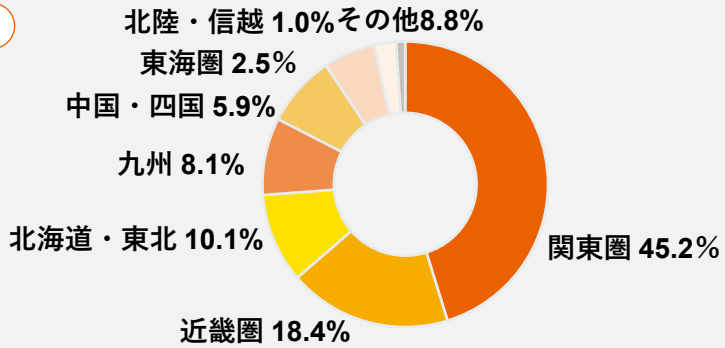
事業戦略

ホテル・物流・レジデンス等の成長アセットに注力し、開発案件やブリッジ案件への参画、有力パートナーとの協業を通じて案件創出力を強化。多様な投資機会の獲得を図る。

アセット別残高内訳



地域別残高内訳

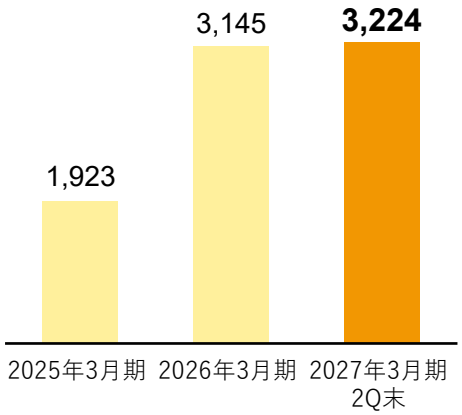


©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

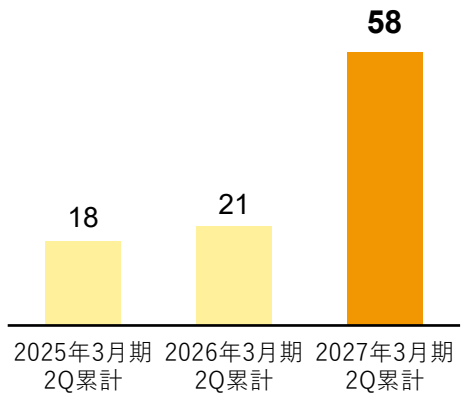
デジタルインフラ

業績

営業資産残高
（単位：億円）



売上総利益
（単位：億円）



TOPICS

NTTが主導する「IOWN AI Fund」への出資を通じた次世代AIインフラ領域への参画

生成AIの普及に伴いデータセンターを中心とした計算処理需要や電力需要が世界的に拡大する中、従来の通信・データ伝送技術において消費電力や処理能力の面で課題が顕在化。こうした課題を解決するため、NTTが主導し、次世代AIインフラ関連の先端技術を有するスタートアップを投資対象とする「IOWN AI Fund」へ出資。新たなサービスやビジネスモデルの創出を促進。

IOWN AI Fund / Catalight Capital

Connecting global innovation to the IOWN ecosystem.

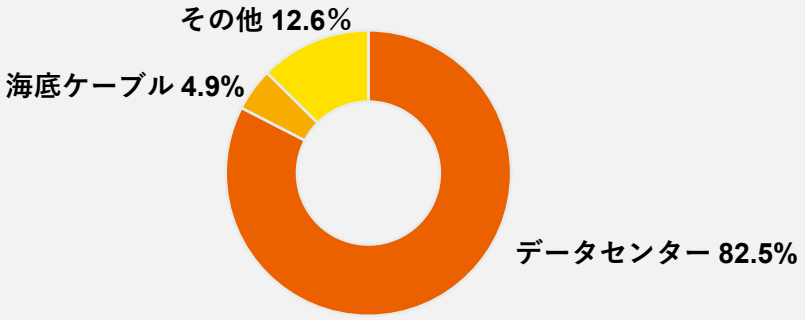
事業内容

日米欧のデータセンター、通信ケーブルを中心とした社会、生活基盤の安定供給に向けた投融資。株主/国内外のパートナーとの共同投資。

事業戦略

データセンターを中心に、海底ケーブル・ファイバー等を含むデジタルインフラ領域での投資機会を追求。有力パートナーとの連携を通じ、案件を厳選しながらポートフォリオの拡充を図る。

アセット別残高内訳



＜参考＞アセット別残高推移
（単位：億円）



©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

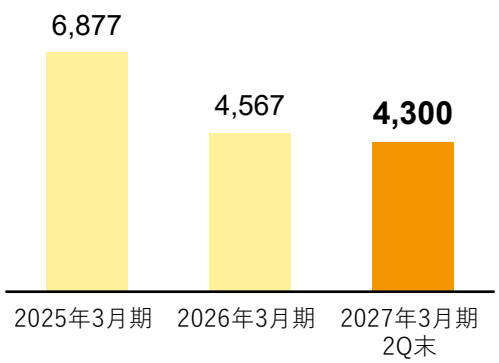
その他

海外

業績

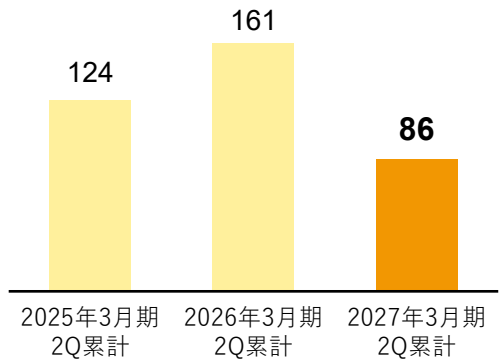
営業資産残高

（単位：億円）



売上総利益

（単位：億円）



主要拠点（北米）

米国・ニューヨーク州
JMCC
JA Mitsui Leasing Capital Corporation
取扱分野：半導体、ローン債権購入等

米国・カリフォルニア州
FFHL
First Financial Holdings, LLC
取扱分野：マテハン、ヘルスケア関連機器等

米国・ペンシルベニア州
OCH
Oakmont Capital Holdings, LLC
取扱分野：重機・建設機械等

主要拠点（アジア）

台湾・台北市
台北支店
JAML台北支店
取扱分野：再生可能エネルギー等

インドネシア・ジャカルタ
MLCI
PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia
取扱分野：新車/中古四輪車、建設機械等

シンガポール
JMLS
JA Mitsui Leasing Singapore Pte, Ltd.
取扱分野：船舶、その他

国内

TOPICS

物流企業の農業分野本格参入に際し
ファイナンスにとどまらない多面的支援で事業展開を後押し

物流事業を中心に多角経営を展開する岡山県のシーアール物流に対し、農業分野への本格参入を支援。農業機械や施設の導入に係るファイナンスに加え、農林中央金庫との連携によってニーズを捉えた再生可能エネルギー設備など、多面的な提案や農業分野の知見を提供。顧客の新たな事業展開を後押し。



営業拠点（JAML）

本社、札幌支店、盛岡支店、仙台支店、宇都宮支店、さいたま支店、新潟支店、長野支店、金沢支店、静岡支店、名古屋支店、関西営業第一部、関西営業第二部、関西系統営業部、岡山支店、広島支店、高松支店

営業拠点（JAMLK）

本店、南九州営業部、北九州サテライト

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

Ⅲ. 経営基盤強化５カ年計画の進捗について

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

経営基盤強化５カ年計画「Sustainable Evolution」

課題認識 → 2026年５月 策定（半年経過） → ５カ年計画 → 2031年3月 到達目標

外部環境

不確実性の増大
地政学リスク
金利ある世界
↓
必要な打ち手の検討

⊕

内部環境

海外子会社大幅赤字の発生
資本増強の実施
↓
再発防止策の検討

経営基盤強化策（定性計画）

中期的財務目標の更新

経営基盤強化５カ年計画「Sustainable Evolution」

経営基盤強化策（５つの重点施策）

強化	ビジネスモデルの進化 ☞ P16
深堀	運営・統制機能の強化 ☞ P17
再定義	人的資本経営の実現 ☞ P17
継続	DX戦略の加速 ☞ P18
	サステナビリティ経営の深化 ☞ P18

持続的成長と企業価値向上

財務目標（目指す姿）

財務目標	PAT	460億円
	自己資本比率*1	9.3%以上
	ROA*2	1.8%以上

P21～23

Sustainable Evolution
社会・地域・顧客のあらゆる課題解決を通じて持続的成長を実現する

*1 会計上の自己資本比率
*2 経常利益÷2期平均営業資産残高

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

経営基盤強化５カ年計画に係るトピックス（1）

JA三井リース GROUP

1．ビジネスモデルの進化

「補助金クラウド」を運営するStaywayへの出資を通じた中堅・中小企業支援ソリューションの強化

中堅・中小企業の成長投資に対する支援体制強化のため、補助金活用を通じた経営支援サービス「補助金クラウド」を運営するStaywayへ出資。

補助金活用に伴う実務負担の軽減や、設備投資をはじめとする成長投資の円滑化を支援することで、顧客の事業成長を後押し。



1．ビジネスモデルの進化

スポットワークを活用した農業分野の人手不足解消

全国のJA施設や農業者の人手不足解消を目的に、スキマバイトサービスを提供するタイミーと業務提携契約を締結。

農業分野におけるスポットワークの活用を推進し、繁忙期などの人材確保や業務負担の軽減を支援するとともに、農業に関わる人材の裾野拡大と地域活性化を目指す。



1．ビジネスモデルの進化

太陽光発電・蓄電池設備の導入による地域脱炭素化を支援

島根県邑南町の公共施設などへの太陽光発電・蓄電池設備の導入に向け、ファイナンス面から支援。

地域でつくった再生可能エネルギーを地域で活用する仕組みの構築を通じて、地域内経済循環の確立とCO_2排出量の削減、災害時の電力確保を含む地域のレジリエンス向上に貢献。



1．ビジネスモデルの進化

施設園芸の高度化に向けた共同実証を開始

イーズ、イーバンス、中部電力と連携し、デジタル技術や先進設備を活用した施設園芸の高度化に向けた共同実証を開始。

実証実験では、静岡県磐田市のメロン農園に遠隔監視制御システムや電気ヒートポンプを導入し、温度・湿度などの生育環境を可視化。農作業の効率化や重油使用量の削減を通じ、生産コストやCO_2排出量の低減を図る。



©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

経営基盤強化５カ年計画に係るトピックス (2)

JA三井リース GROUP

２．運営・統制機能の強化

事業成長を支えるポートフォリオ・リスク管理の強化

持続的な成長と経営の健全性を両立すべく、グループ全体の事業ポートフォリオを定期的にレビューし、資本・資産効率やリスク資本を踏まえた事業運営の実現に向け、フレームワークの構築を推進。

また、事業展開に伴い多様化するリスクテイクを適切に支えるため、信用リスクに係る諸制度の見直しなどを通じて、リスク管理態勢の強化を図る。

２．運営・統制機能の強化

情報セキュリティ管理態勢の強化

外部からのシステム攻撃やシステムの不備・誤作動などをシステムリスクとして認識し、BCPマニュアルや情報管理規程の整備を通じて、緊急時の対応を明確化。

高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対応力を高めるため、外部機関と連携したサイバーインシデントテストを実施。あわせて、メール攻撃を想定した訓練などを通じて、役職員の情報セキュリティ意識の向上と、グループ全体の情報セキュリティ管理態勢の強化を進めている。

３．人的資本経営の実現

社員と経営の対話を通じた経営基盤改革

社員の声や多様な視点を経営基盤の強化につなげるため、部門横断の社員で構成する「経営基盤改革検討チーム（タスクフォース）」を設置。第1期では、全7回のミーティングやワークショップを通じて課題を整理し、経営への提言や施策の推進・レビューを実施。



また、社長が国内外の部支店・現地法人の社員と直接懇談し、経営基盤強化5カ年計画の内容や背景を説明。対話を通じて理解を深め、全社一体となった改革と挑戦する組織づくりを推進。



プラチナくるみんを取得

優良な「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の特例認定（プラチナくるみん認定）を受けました。

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

経営基盤強化５カ年計画に係るトピックス (3)

JA三井リース GROUP

4．DX戦略の加速

DX人材育成と生成AI活用の取組みを拡大

全社員のデジタルリテラシー向上とDX専門人材の育成に向け、DX推進に必要なスキルやマインドセット、実践力を備えた人材を認定する「DX人材認定制度」を整備。

また、生成AIの社内活用を拡大するため、研修や情報共有による社員の活用支援と、生成AIを活用した業務特化型ソリューションの導入を推進。これらの取組みを通じ、全社的な業務変革と生産性向上を目指す。

5．サステナビリティ経営の深化

太陽光パネルの資源循環プロセスの確立に向けた浜田との業務提携

浜田との業務提携を通じて、太陽光パネルのリユース・リサイクルを含む資源循環型ビジネスの基盤構築を推進。

将来的な太陽光パネルの大量廃棄が課題となる中、適正なリユース推進とカバーガラスの水平リサイクルなどに取り組むことで、導入時のファイナンス支援から、使用寿命の長期化、回収・資源循環までを見据えた価値提供を目指す。



画像は浜田HPより引用
(https://www.kkhamada.com/services/solar/)

5．サステナビリティ経営の深化

熊本県における再生可能エネルギーの有効活用に向けた系統用蓄電所事業の推進

関西電力、スパークス・グループ、福岡地所と共同で参画した熊本県阿蘇郡の系統用蓄電所事業について、2029年6月の商用運転開始に向けた取組みを推進。

天候により発電量が変動する再生可能エネルギーの余剰電力を蓄え、必要な時間帯に供給することで、電力需給の安定化と脱炭素社会の実現に貢献。



令和8年熊本地震の復興支援

JAMLグループは、令和8年熊本地震で被災された方々への支援と被災地の復旧・復興に役立てていただくため、義援金と飲料水の寄贈を行いました。

九州に営業基盤を有するJAMLKの社員が現地で支援ニーズを確認し、特に断水地域で必要とされていた飲料水計4,364リットルを提供することといたしました。社員自らが現地まで運び、被害の大きかった地域のＪＡをはじめとする団体へ直接お届けしています。

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

株主との連携

農林中央金庫

農林中央金庫、全農との連携による 食農分野での再生可能エネルギー導入支援

JMES、農林中央金庫およびアイ・グリッド・ソリューションズが共同出資するサーキュラーグリーンエナジーを通じ、ＪＡ全農ラドファ本社・東北工場に自家消費型太陽光発電設備を導入。本件は、サーキュラーグリーンエナジー、全国農業協同組合連合会および全農エネルギーとの業務提携に基づく共同推進の第1号案件で、余剰電力循環型太陽光PPAサービス*1を提供するもの。

農林中央金庫、全農、ＪＡなどの系統組織との連携を通じ、エネルギーの地産地消や、農林水産業、食品・物流・流通をはじめとする食農分野における脱炭素の取組みを推進。

*1 ＪＡなど系統組織や企業が保有する建物屋根を活用し、アイ・グリッド・ソリューションズ独自の余剰電力予測AIにより発生した余剰電力を同社が買い取り、他需要家へ供給することで、自家消費量の増加、CO_2排出量の削減、電力コストの削減等を同時に実現するサービス。
なお、PPAはPower Purchase Agreement（電力販売契約）の略。



三井物産

三井物産他との連携協定により 再エネ導入・GX推進の加速を目指す

e-dash、みずほ銀行、ウエストホールディングスおよび三井物産の4社と連携協定を締結し、企業の再生可能エネルギー導入とGX推進を支援する取組みの検討を開始。

本協定では、e-dashによる電力使用量・GHG排出量の可視化を起点に、太陽光発電設備の開発力やファイナンス機能など、各社の強みを結集し、自家消費型太陽光発電やコーポレートPPAの導入をワンストップで支援。

また、三井物産が供給するFIP転（フィードインプレミアム転換）電力を活用し、柔軟な条件で環境価値付き電力を供給するスキームを提供するなど、中堅・中小企業を含む幅広い企業の再エネ導入とGX推進を後押しし、脱炭素化や電力コストの安定化に貢献。



©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

Ⅳ. Appendix

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

損益の推移(直近5年)

(単位：億円)

	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	**2,273**	**2,570**	**2,838**	**3,350**	**3,518**	**＋168**	**＋5.0%**
リース	1,945	2,184	2,361	2,623	3,002	＋379	＋14.4%
割賦	132	117	109	94	73	△20	△22.3%
ファイナンス	102	213	312	362	257	△104	△29.0%
出資等	93	55	55	270	184	△86	△31.9%
売上利益	**354**	**542**	**682**	**817**	**856**	**＋38**	**＋4.8%**
リース	220	284	332	384	477	＋93	＋24.2%
割賦	11	14	15	17	14	△3	△17.6%
ファイナンス	101	212	311	362	257	△104	△29.0%
出資等	20	29	22	52	106	＋53	＋103.8%
資金原価	65	193	280	315	327	＋11	＋3.8%
売上総利益	**288**	**348**	**402**	**501**	**529**	**＋27**	**＋5.4%**
販管費	160	175	215	673	259	△414	△61.5%
一般経費	147	165	187	189	234	＋44	＋23.8%
のれん償却	4	4	5	1	1	△0	-
貸倒引当金繰入	8	5	23	481	23	△458	△95.2%
営業利益	**128**	**173**	**187**	**△171**	**270**	**＋441**	**-**
営業外損益	7	6	△1	7	15	＋8	-
経常利益	**136**	**180**	**185**	**△164**	**285**	**＋449**	**-**
特別損益	0	0	40	1	29	＋27	-
税引前利益	**136**	**179**	**226**	**△162**	**314**	**＋477**	**-**
法人税等	39	58	67	△ 31	86	＋116	-
当期純利益*1	**97**	**121**	**155**	**△132**	**228**	**＋360**	**-**

*1 親会社株主に帰属する中間純利益の金額を表示

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

バランスシートの推移(直近5年)

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 2Q末	前期末比（増減額）	前期末比（増減率）
流動資産	**20,382**	**23,764**	**25,421**	**22,798**	**22,186**	**△611**	**△2.7%**
現預金	807	1,029	1,002	633	813	＋179	＋28.4%
割賦債権	1,246	1,223	1,110	1,006	905	△101	△10.0%
リース投資資産等	11,262	11,567	11,398	11,103	10,581	△522	△4.7%
営業貸付	5,018	6,075	7,546	8,223	8,213	△10	△0.1%
その他の営業貸付債権	1,332	2,839	3,245	957	690	△266	△27.9%
貸倒引当金	△74	△73	△90	△131	△133	△2	＋1.8%
固定資産	**4,022**	**5,793**	**8,596**	**9,438**	**9,500**	**62**	**＋0.7%**
貸借資産	3,073	4,063	5,525	5,570	5,283	△286	△5.1%
投資有価証券	642	1,230	2,267	2,816	3,086	＋270	＋9.6%
破産更生債権等	8	11	11	11	11	＋0	△2.0%
貸倒引当金	△7	△10	△10	△11	△10	＋0	△6.0%
資産合計	**24,405**	**29,558**	**34,018**	**32,236**	**31,687**	**△549**	**△1.7%**
営業資産　計	**22,219**	**26,506**	**30,849**	**29,398**	**28,406**	**△992**	**△3.4%**
リース	14,286	15,557	16,917	16,631	15,805	△826	△5.0%
割賦	1,178	1,144	1,037	947	850	△97	△10.2%
ファイナンス	6,385	8,951	10,857	9,246	8,939	△306	△3.3%
出資等	368	852	2,038	2,572	2,811	＋238	＋9.3%

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

バランスシートの推移(直近5年)

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 2Q末	前期末比（増減額）	前期末比（増減率）
流動負債	**12,189**	**15,476**	**16,017**	**13,820**	**14,314**	**＋494**	**＋3.6%**
短期借入金	4,223	6,389	7,605	7,047	6,644	△403	△5.7%
一年以内償還社債	300	350	400	750	600	△150	△20.0%
一年以内返済長期借入金	1,688	1,564	2,618	2,230	3,035	＋805	＋36.1%
コマーシャル・ペーパー	4,409	5,359	3,447	2,208	2,476	＋268	＋12.1%
債権流動化に伴う支払債務	473	465	522	505	440	△64	△12.7%
固定負債	**9,462**	**11,009**	**14,652**	**16,254**	**14,957**	**△1,296**	**△8.0%**
長期借入金	6,633	7,805	10,780	12,576	11,772	△804	△6.4%
内、劣後特約付シンジケートローン	-	-	-	1,350	1,350	0	＋0.0%
社債	1,300	1,850	2,450	2,300	2,000	△300	△13.0%
債権流動化に伴う長期支払債務	1,181	950	1,011	800	597	△202	△25.3%
負債合計	**21,652**	**26,485**	**30,670**	**30,074**	**29,272**	**△802**	**△2.7%**
純資産	**2,753**	**3,072**	**3,347**	**2,162**	**2,415**	**＋252**	**＋11.7%**
株主資本	2,575	2,774	3,046	1,831	2,059	＋228	＋12.4%
負債・純資産合計	**24,405**	**29,558**	**34,018**	**32,236**	**31,687**	**△549**	**△1.7%**
有利子負債　計	**20,210**	**24,733**	**28,835**	**28,419**	**27,567**	**△851**	**△3.0%**
自己資本比率	**11.0%**	**10.2%**	**9.7%**	**6.6%**	**7.5%**	**＋0.9pt**	－
調整後自己資本比率*1	－	－	－	8.7%	9.6%	＋0.9pt	－

*1 劣後特約付シンジケートローンの認定資本性50%を考慮

資金コスト推移 （単位：億円）

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	前年同期比
資金コスト（資金コスト=資金原価＋支払利息）	**283**	**321**	**338**	**+17**

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

営業の状況（契約実行高）

契約実行高の推移

（単位：億円）

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	前年同期比
リース	**3,199**	**1,861**	**1,916**	**＋54**
商業及び サービス業用設備	109	126	148	＋22
情報通信機器 事務機器	783	494	511	＋17
産業機械・工作機械 土木建設機械	985	546	242	△303
輸送機器	345	292	253	△39
医療機器	60	39	53	＋14
その他	913	362	706	＋343
割賦	**173**	**166**	**127**	**△39**
ファイナンス	**3,101**	**3,460**	**1,948**	**△1,512**
その他	**594**	**466**	**324**	**△141**
合計	**7,069**	**5,955**	**4,316**	**△1,639**

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

主なリリース（2026年9月末現在）

決算期	リリース日	リリース内容	領域
1Q	2026/04/10	株式会社スマートドライブとのパートナー契約締結について ～車両を保有・活用する企業の事務負担軽減とDXを推進～	重点・基盤領域
	2026/04/10	ＪＡ三井リース、株式会社タイミーと業務提携契約を締結 ～全国のＪＡ・農業者の人手不足解消を目指す～	重点・基盤領域
	2026/04/17	WOTA株式会社へのファイナンス支援 ～安全・安心な水利用を次世代に引き継ぐ、持続可能な水インフラの確立に向けて～	重点・基盤領域
	2026/04/22	Co-Innovation Universityの開学に伴う基盤システム導入を支援 ～飛騨地域初の私立大学の安定的な教育・運営基盤構築に貢献～	重点・基盤領域
	2026/04/30	補助金検索クラウドサービスを展開する株式会社Staywayへの出資 ～中堅・中小企業の成長投資を後押しする補助金活用インフラの構築を支援～	重点・基盤領域
	2026/04/30	農業生産者向けリースサービス「農業かんたんサポート」のデジタル化を推進 ～契約手続きのデジタル化を推進し、農業生産者の利便性を向上～	重点・基盤領域
	2026/06/08	ハンファグループの国内電力事業会社向けファイナンス支援 ～再生可能エネルギーの供給体制構築に向けた低圧太陽光発電所の開発を支援～	エネルギー・トランジション
	2026/06/11	福島県須賀川市における系統用蓄電池の開発着手について	エネルギー・トランジション
	2026/06/16	蓄電所を投資対象とする「カン-denchiファンド」への参画 ～再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化に貢献～	エネルギー・トランジション
	2026/06/25	銀座本社周辺の清掃活動を実施 ～約10年間お世話になった銀座本社周辺地域への感謝を込めて～	サステナビリティ・CSR

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

主なリリース（2026年9月末現在）

決算期	リリース日	リリース内容	領域
2Q	2026/07/01	静岡県磐田市における施設園芸の高度化に向けた実証実験の開始 ～農作業の効率化や重油使用量の削減による生産コストおよびCO_2排出量の低減～	重点・基盤領域
	2026/07/21	NTT株式会社が主導する「IOWN AI Fund」への出資 ～IOWNエコシステムへの参画を通じて次世代AIインフラ領域の発展に貢献～	デジタルインフラ
	2026/07/24	おおなんきらりエネルギー、島根県邑南町における太陽光発電・蓄電池設備のEPCおよびO&MでNGK・ＪＡ三井リースと契約締結に合意 ～地域における再生可能エネルギーの地産地消の推進、災害時レジリエンス向上に貢献～	重点・基盤領域
	2026/08/13	日本初の3Dプリンター住宅メーカー セレンディクス株式会社と業務提携契約を締結 ～3Dプリンター建築の社会実装に向けて共創を加速～	重点・基盤領域
	2026/08/17	ＪＡ全農ラドファ、初のオンサイトPPA導入 ～サーキュラーグリーンエナジーと連携し、本社・東北工場の再エネ活用比率を最大化～	エネルギー・トランジション
	2026/08/31	CO_2排出量可視化・削減サービスプラットフォームを提供するe-dash株式会社への出資 ～企業・地域の脱炭素化を支援し、持続可能な社会の実現～	重点・基盤領域
	2026/09/01	ＪＡ三井リースグループと株式会社浜田が業務提携契約を締結 ～新法を見据え、太陽光パネルの高度な「リユース・リサイクルの循環モデル」を構築～	重点・基盤領域
	2026/09/09	e-dash、みずほ銀行、ＪＡ三井リース、ウエストHD、三井物産の連携協定について ～再エネ導入促進・GX推進加速を通じたe-dashの事業価値向上を目指して～	重点・基盤領域
	2026/09/10	50億円規模のCVCファンドを設立し、9月より運用を開始 ～スタートアップとの共創を通じて顧客課題の解決と新たな事業創出を推進～	重点・基盤領域
	2026/09/18	社用車のEV導入の意思決定を支援するサービスを開発 ～運用コストやCO_2削減量の可視化により最適な導入計画を策定～	重点・基盤領域
	2026/09/18	高石都市開発株式会社向けにJ-クレジット制度を活用したリースを提供 ～滋賀県で創出されたJ-クレジットを活用し、関西地域における脱炭素化を推進～	重点・基盤領域

©2026. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.


JA三井リース株式会社